

大分県内の BCP 策定率 18.9% 4 割超の企業で未策定

「スキル」「人材」「時間」の不足が課題に

大分県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026 年)



本件照会先

吉元 栄治（調査担当）
帝国データバンク
大分支店
097-536-6363
info.ohita.q8b@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

大分県内企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 18.9%となり、前年から 2.1 ポイント低下した。一方で未策定の企業は 43.2%で 4 割を超えている。都道府県別では『策定意向あり』の割合は 47.3%と全国平均(50.5%)を下回った。策定していない企業の背景には、スキル・人材・時間といった基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因になっていると考えられる。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,749 社を対象に、「2026 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間：2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日(インターネット調査)

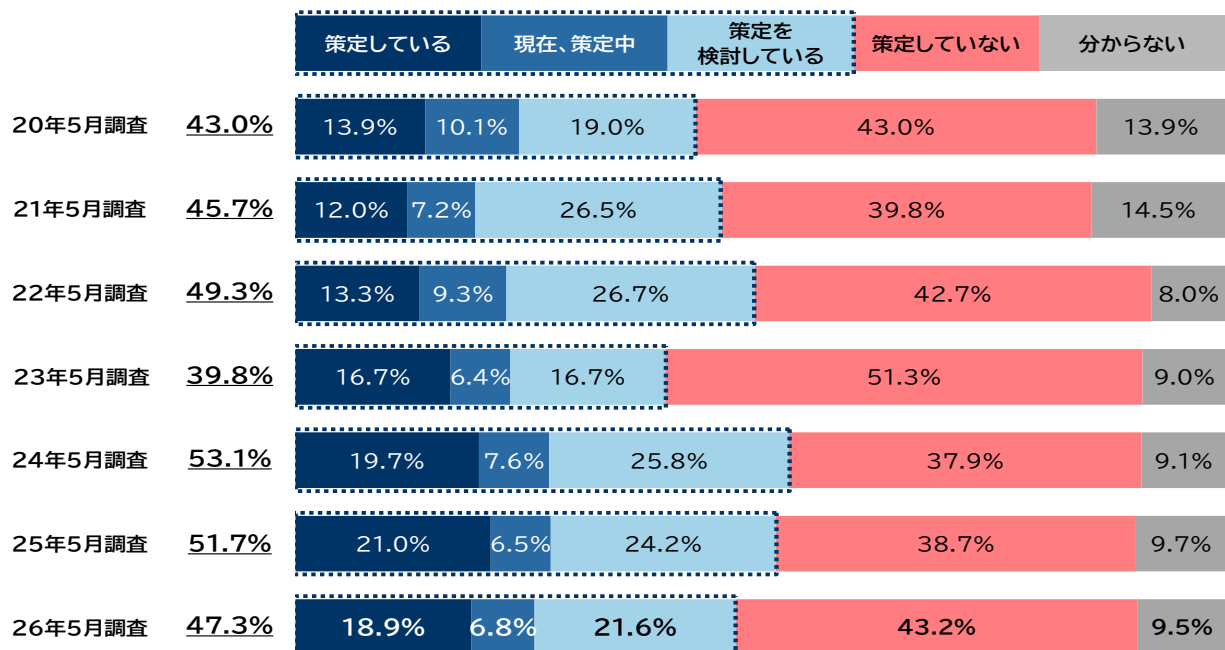
調査対象：大分県 220 社、有効回答企業数は 74 社(回答率 33.6%)

BCP 策定企業 18.9%、4 割超が未策定

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業（以下、BCP 策定率）は 18.9%と前回調査（2025 年 5 月）から 2.1 ポイント低下した。一方で、「策定していない」企業は 43.2%（前年比 4.5 ポイント増）と、4 割を超えている。また、「策定している」（18.9%）、「現在、策定中」（6.8%、同 0.3 ポイント増）、「策定を検討している」（21.6%、同 2.6 ポイント減）を合わせた『策定意向あり』は 47.3%となり、約半数の企業が導入に前向きな姿勢を示している。

事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

注2：下線の値は、『策定意向あり』（点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

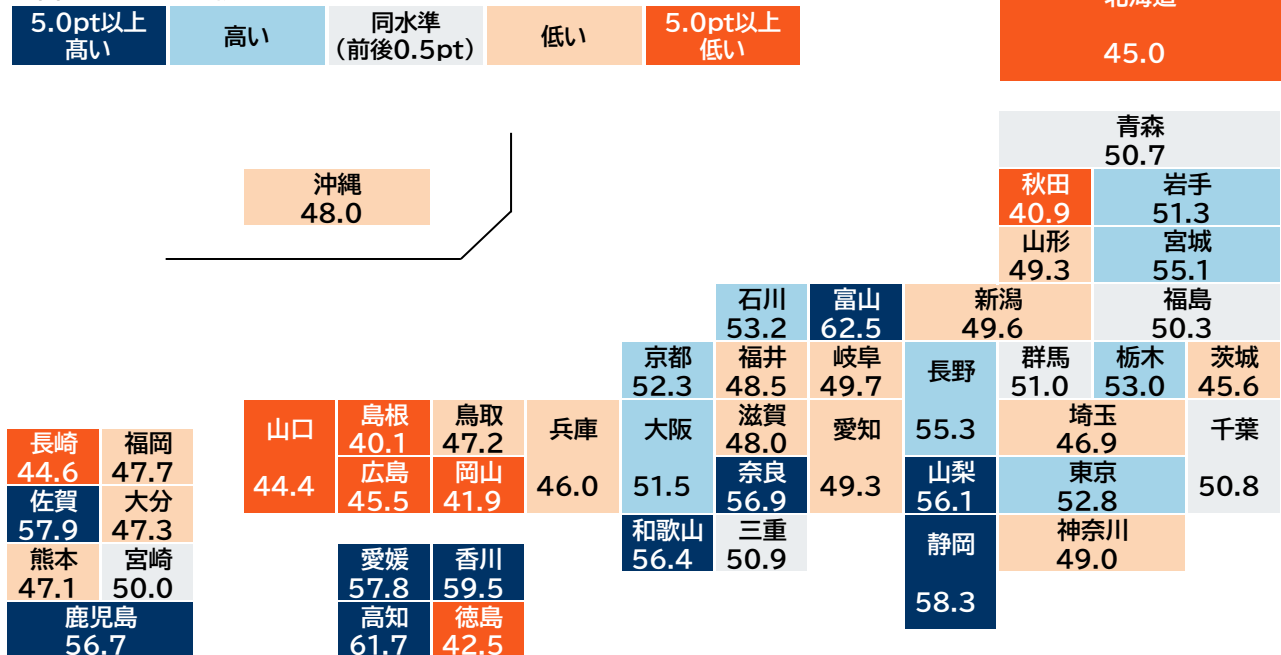
都道府県別 大分県は 34 位に後退

全国平均では、『策定意向あり』の割合は 50.5%となり、大分県（47.3%）は全国平均を下回り、都道府県別順位は 34 位と前年の 15 位から 19 ランク後退した。また、都道府県別にみると、『策定意向あり』の割合は「富山」（62.5%、全国比+12.0 ポイント）と「高知」（61.7%、同+11.2 ポイント）が 6 割超となった。以下、「香川」（59.5%、同+9.0 ポイント）、「静岡」（58.3%、同+7.8 ポイント）など、南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあった北陸地域などで比較的 BCP への関心が高い傾向がみられる。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国50.5%との比較

※図中の単位は%



想定リスクは「自然災害」が最多 備えは、初動対応と IT 基盤の維持を重視

BCP の『策定意向あり』とする企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 68.6%（前年比 9.5 ポイント減）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」（51.4%、同 4.5 ポイント増）が半数を超え、インフルエンザ、新型ウイルスなどの「感染症」（40.0%、同 15.0 ポイント増）、「設備の故障」（37.1%、同 16.0 ポイント減）、供給制約などを含む「物流の混乱」（34.3%、同 0.1 ポイント減）や電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（34.3%、同 12.4 ポイント増）と続いた。企業を取り巻くリスクは、災害といった特定のリスクにとどまらず、コロナ禍による経済活動の停滞や、サイバー攻撃、中東情勢の悪化など、性質の異なるリスクが同時または連鎖的に発生することを前提に捉える必要がある。BCP の策定は単一リスクへの対応ではなく、複数リスクを見据えた対応力が求められる。

さらに、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「情報システムのバックアップ」（60.0%、同 13.1 ポイント増）、「従業員の安否確認手段の整備」（57.1%、同 14.8 ポイント減）が上位となり、安全確認などの初動対応と IT 基盤の維持を重視する傾向がみられる（複数回答、以下同）。特に、安否確認は意思決定や現場対応の出発点となり、情報システムのバックアップは業務停止期間の最短化やデータ損失リスクの回避に直結する。また、「調達先・仕入先の分散」（40.0%、同 6.9 ポイント減）、「事業所の安全性確保」（34.3%、同 6.2 ポイント増）、「災害保険への加入」（34.3%、同 6.3 ポイント減）が示すように、中東情勢の不安定化や供給制約、気候変動による自然災害リスクの高まりなどを背景に、企業の危機意識がサプライチェーンや自然災害リスクにも広がっていることが推察できる。単一の供給先に依存した場合、災害や地政学的リスクによって供給が途絶する可能性が高く、複数の調達・生産ルートを確認することで事業継続性を高める狙いがある。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	78.1%	↓ 68.6%
・ 情報セキュリティ上のリスク	46.9%	↑ 51.4%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	25.0%	↑ 40.0%
・ 設備の故障	53.1%	↓ 37.1%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	34.4%	↓ 34.3%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	21.9%	↑ 34.3%
・ 火災・爆発事故	28.1%	↑ 28.6%
・ 戦争やテロ	12.5%	↑ 28.6%
・ 取引先の被災	31.3%	↓ 25.7%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	21.9%	↑ 22.9%
・ 取引先の倒産・廃業	28.1%	↓ 22.9%
・ 経営者の不測の事態	15.6%	↑ 17.1%
・ 従業員の退職	25.0%	↓ 17.1%
・ 製品の事故	15.6%	↓ 11.4%
・ コンプライアンス違反の発生	15.6%	↓ 11.4%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	18.8%	↓ 11.4%
・ その他	0.0%	→ 0.0%

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 情報システムのバックアップ	46.9%	↑ 60.0%
・ 従業員の安否確認手段の整備	71.9%	↓ 57.1%
・ 調達先・仕入先の分散	46.9%	↓ 40.0%
・ 事業所の安全性確保	28.1%	↑ 34.3%
・ 災害保険への加入	40.6%	↓ 34.3%
・ 緊急時の指揮・命令システムの構築	50.0%	↓ 34.3%
・ 事業中断時の資金計画策定	6.3%	↑ 20.0%
・ 業務の復旧訓練	18.8%	↓ 17.1%
・ 代替要員の事前育成、確保	6.3%	↑ 17.1%
・ 物流手段の複数化	18.8%	↓ 14.3%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	9.4%	↑ 14.3%
・ 多様な働き方の制度化	12.5%	↑ 14.3%
・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	3.1%	↑ 11.4%
・ 生産・物流拠点の分散	3.1%	↑ 8.6%
・ 本社機能の移転・分散	3.1%	↓ 2.9%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	6.3%	↓ 0.0%
・ その他	0.0%	→ 0.0%

注1:2025年5月調査の母数は32社、2026年5月調査は35社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

スキル・人材・時間の不足が企業の共通課題に

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が53.1%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(50.0%)、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(37.5%)が続いた。BCP 未策定の背景には、意識の問題ではなく、経営資源の不足に起因する構造的課題となっている。BCP の策定にはリスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる一方で、これらを担える人材が社内不足していることが背景にある。加えて、多くの企業では日常業務の優先度が高く、専任担当を置けないことなどから、策定業務に十分な時間を割けない実態も影響している。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	53.1%	100.0%	50.0%
・ 策定する人材を確保できない	50.0%	50.0%	50.0%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	37.5%	0.0%	40.0%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	31.3%	50.0%	30.0%
・ 策定する時間を確保できない	25.0%	0.0%	26.7%
・ リスクの具体的な想定が難しい	21.9%	0.0%	23.3%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	18.8%	0.0%	20.0%
・ 策定する費用を確保できない	15.6%	50.0%	13.3%
・ 策定する必要性を感じない	12.5%	0.0%	13.3%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	6.3%	0.0%	6.7%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	6.3%	0.0%	6.7%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	6.3%	0.0%	6.7%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	0.0%	0.0%	0.0%
・ その他	0.0%	0.0%	0.0%

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業32社

注2:下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3:「全体」の値が高い順に掲載

まとめ

本調査では、BCP 策定率が 18.9%と前回調査から低下し、未策定の企業が 4 割を超えた。この背景には、スキル・人材・時間という基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因となっていることが示された。

今後、企業の BCP 策定率の上昇を目指すにあたって重要なことは、BCP を「大規模な計画」として、初めから完璧な BCP の策定を目指さず、段階的な導入とリスク優先度に基づく現実的な対策から取り組んでいくことだと考えられる。例えば、安否確認手段の整備やデータバックアップ、代替調達先の確保といったシンプルな施策から着手し、自社にとって影響の大きいリスク領域に拡大していくことが現実的かつ効果的であろう。また、積極的に外部専門家の活用や業界団体のガイドラインを利用することも実務的な選択肢となるだろう。

本調査後の 2026 年 7 月には令和 8 年熊本地震が発生し、事業継続体制の重要性を改めて示す出来事となった。BCP は単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題になりつつある。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃が頻発するなか、災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCP の未整備は信用リスクにもなり得る。企業には BCP を「備えるか否か」ではなく、「どの水準でいつまでに備えるか」という実務レベルでの具体的な行動が求められている。